

J Rの安全対策の根本的な見直しを求める意見書

J R西日本の福知山線脱線事故は、死者107人、負傷者500人を超える大惨事を招いた。事故原因の究明が急がれている中、調査により、事故当時、車両が制限速度を大幅に上回る速度を出してカーブに進入していたことなどがわかってきた。

その背景に、運行に余裕のないダイヤ編成や、経営効率化を求める事業者の運行管理、日勤教育などが、運転士へ心理的重圧を与えていたのではないかと推測されている。

国は、鉄道事業について、これまで約200項目の規制緩和を行っており、速度制限型ATSの設置をはじめ、ダイヤの編成など、各事業者の裁量を広げてきた。

よって、政府及び国土交通省においては、国民の生命及び財産の安全を最優先に確保するため、鉄道事業に関する安全対策のあり方を抜本的に見直すよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成17年(2005年)6月13日

札幌市議会

(提出先) 内閣総理大臣、総務大臣、国土交通大臣

(提出者) 全議員